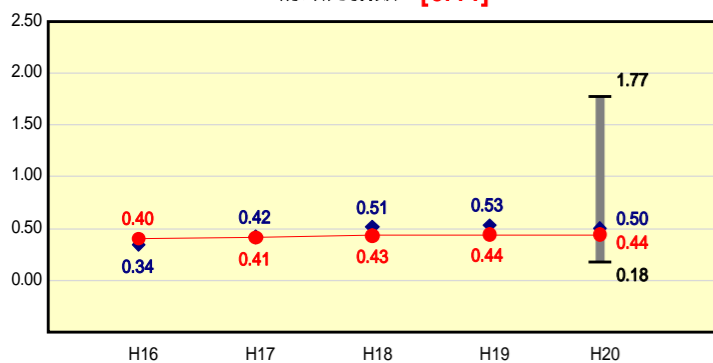


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

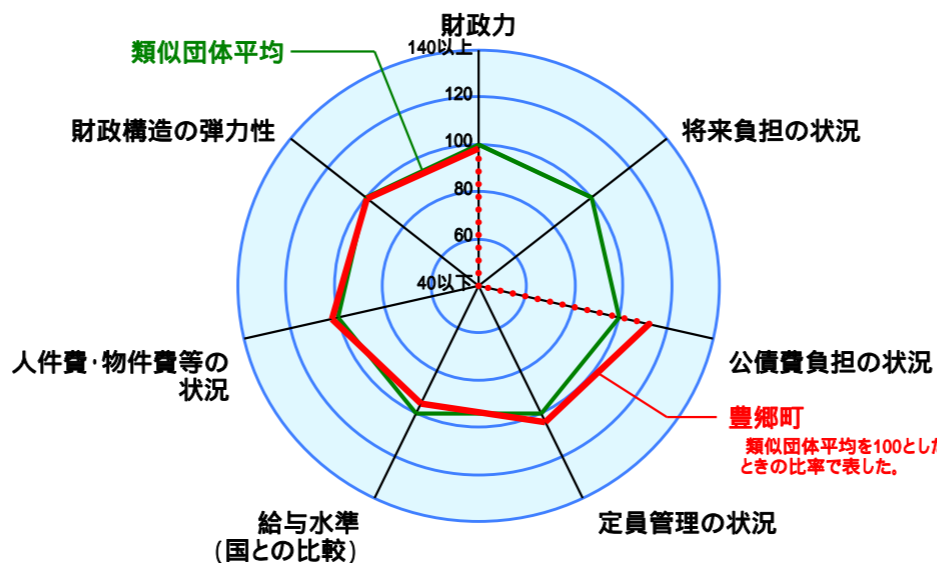
財政力指数 [0.44]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/78
全国市町村平均 0.56
滋賀県市町村平均 0.71

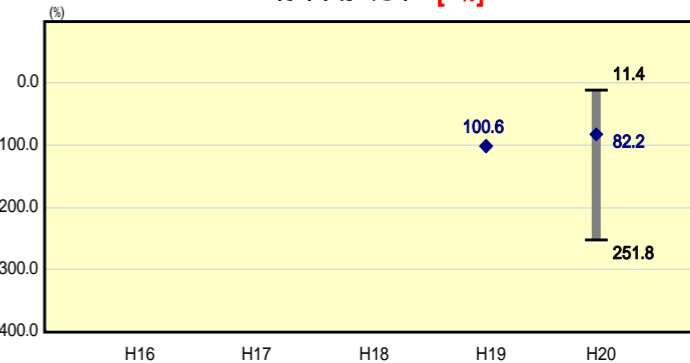
人口	7,205	人(H21.3.31現在)
面積	7.82	km ²
標準財政規模	2,201,599	千円
歳入総額	3,687,171	千円
歳出総額	3,548,852	千円
実質収支	132,454	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

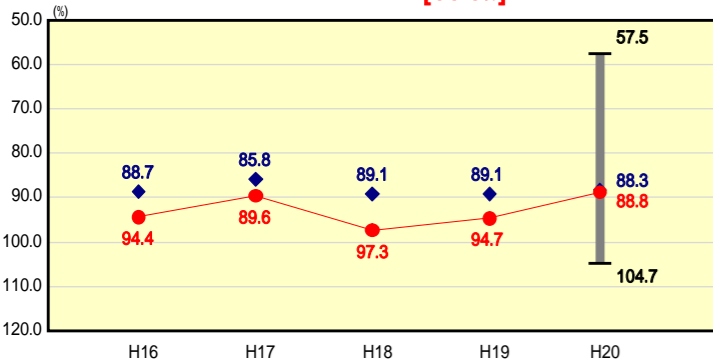
将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
滋賀県市町村平均 112.2

財政構造の弾力性

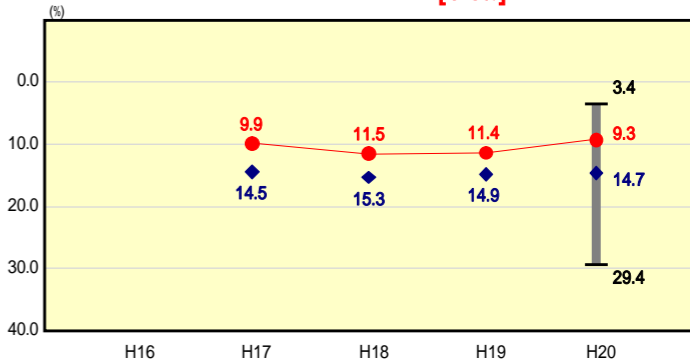
経常収支比率 [88.8%]



類似団体内順位 33/78
全国市町村平均 91.8
滋賀県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

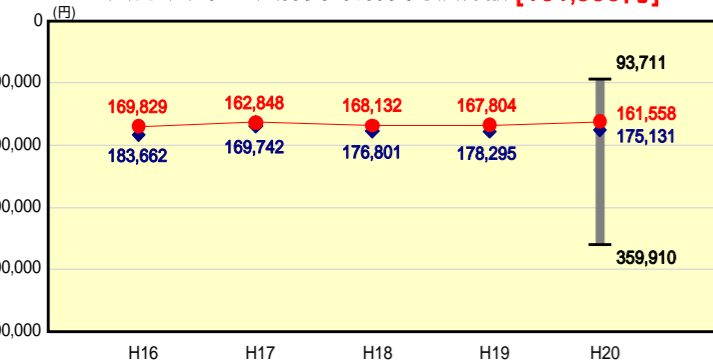
実質公債費比率 [9.3%]



類似団体内順位 13/78
全国市町村平均 11.8
滋賀県市町村平均 15.1

人件費・物件費等の状況

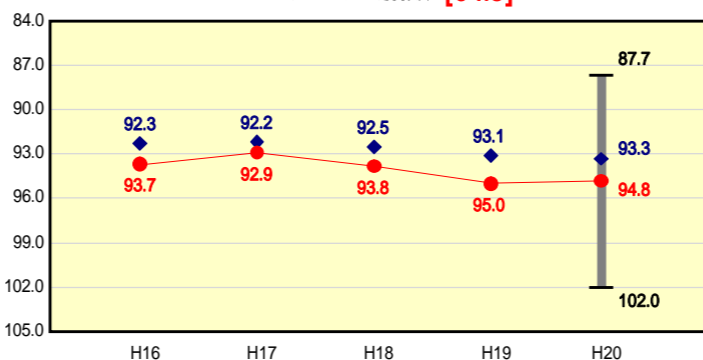
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [161,558円]



類似団体内順位 35/78
全国市町村平均 114,142
滋賀県市町村平均 109,811

給与水準 (国との比較)

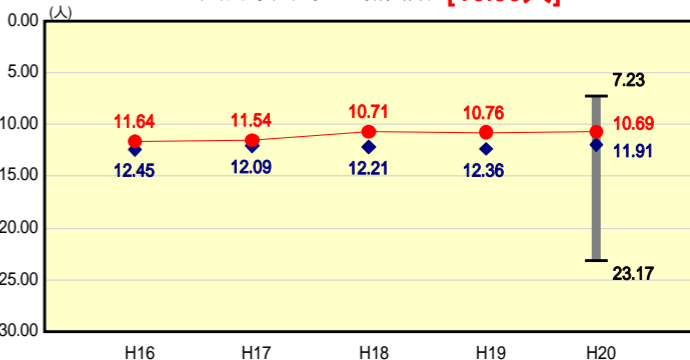
ラスパイレ指数 [94.8]



類似団体内順位 51/78
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.69人]



類似団体内順位 25/78
全国市町村平均 7.46
滋賀県市町村平均 7.38

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数： 民間事業者による宅地開発に伴い、人口が増加傾向にあることから(H12国調7,132人 H17国調7,418人)、税収が増加し、また、普通交付税の単位費用額が減少していることから、財政力指数は微増している。
今後は、従来から実施している徴収対策をより強力に推進する。

財政構造の弾力性： 平成19年度に実施した繰上償還により、公債費が大幅に減少し、経常収支比率は、類似団体平均に近い数値となった。
今後は、一般財源である税の徴収対策の推進と併せ、税外収入の徴収対策を推進し、経常経費の削減にこれまで以上に取り組む。

人件費・物件費等の状況： 正規職員の新規採用抑制および退職者不補充により、人件費は類似団体平均を下回っているが、物件費が臨時職員賃金の増加により全体を押し上げている。
今後も、人件費を抑制しつつ、物件費の削減を徹底する。

ラスパイレ： 国家公務員準拠を基本としつつ、今後も給与抑制に努めよう。

将来負担の状況： 過去の繰上償還等および交付税算入率の高率な地方債を優先的に発行したこと等により、将来負担比率は数値が表れていない。
今後も、現在の水準を維持しよう努める。

公債費負担の健全度： 交付税算入率の高率な地方債を発行してきたことにより、また、交付税算入されている地方債を参入条件よりも短期間で償還していることにより、類似団体平均を大きく下回っている。
今後も、現在の水準を維持しよう努める。

定員管理の適正度： 累次の新規採用者抑制および退職者不補充により、類似団体平均を下回っている。
今後は、定員適正化に配慮しつつ、行政組織の継続性および十分な行政サービス提供体制を考慮し、適切な人員数を確保しよう努める。